

# データヘルス計画

## 第2期計画書 中間見直し

---

最終更新日：令和3年03月31日

森永健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	22877
組合名称	森永健康保険組合
形態	単一
業種	食料品・たばこ製造業

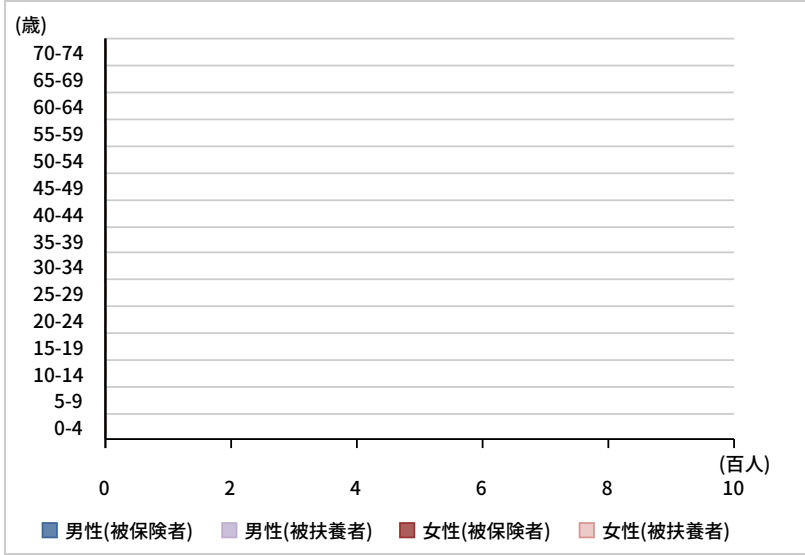
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	-名	-名	-名
加入者数	-名	-名	-名
適用事業所数	-カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	-カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	-%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-
事業主	産業医	-	-	-	-	-	-
	保健師等	-	-	-	-	-	-

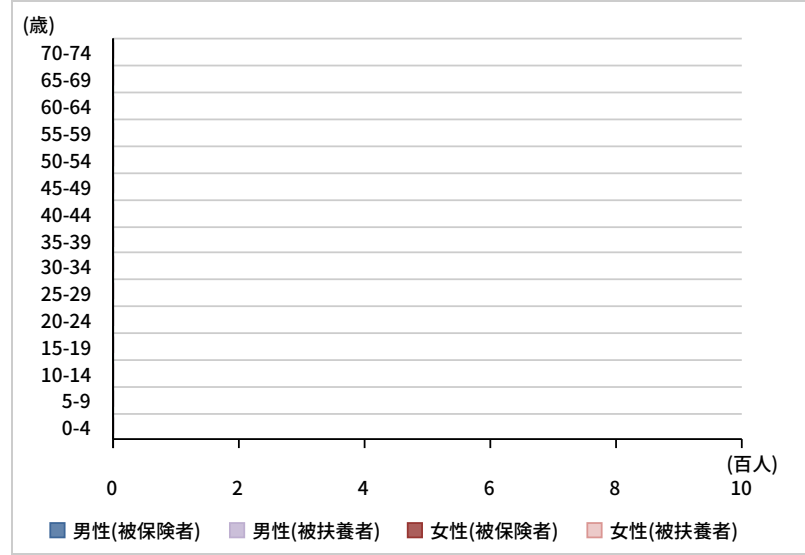
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	-	- / - = - %
	被保険者	-	- / - = - %
	被扶養者	-	- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	-	- / - = - %
	被保険者	-	- / - = - %
	被扶養者	-	- / - = - %

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	-	-	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	-	-	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	-	-	-	-	-	-
	疾病予防費	-	-	-	-	-	-
	体育奨励費	-	-	-	-	-	-
	直営保養所費	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計 …a	0	-	0	-	0	-
経常支出合計 …b	-	-	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	-	-	-	-	-	-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み



令和5年度見込み



## 男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	-人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

1. 中規模な健保組合(被保険者数約1万人、加入者数2万人弱)である。
2. 被保険者の2/3は母体企業である。
3. 事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
4. 30歳代後半から40歳代に加入者が偏っている。
5. 健保組合には、医療専門職が不在。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- 1.被扶養者の健診受診率が低い。
- 2.特定保健指導は積極的支援のみで全体の実施率が低い。
- 3.人間ドックは受診者が固定化されている。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	喫煙対策
--------	------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康マイポータル
--------	----------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
----------	------------

特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
----------	------------

特定保健指導事業	特定保健指導
----------	--------

保健指導宣伝	機関誌発行
--------	-------

保健指導宣伝	ホームページの運営・活用
--------	--------------

保健指導宣伝	電話健康相談
--------	--------

保健指導宣伝	生活習慣改善プラン「ハビット」
--------	-----------------

保健指導宣伝	育児雑誌配付
--------	--------

保健指導宣伝	健康づくり教育
--------	---------

疾病予防	人間ドック健診
------	---------

疾病予防	ミニドック
------	-------

疾病予防	脳ドック健診
------	--------

疾病予防	郵送健診
------	------

疾病予防	歯科健診
------	------

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

2	ストレスチェックの実施
---	-------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	喫煙対策	【目的】 肺がん及び受動喫煙予防 【概要】 達成した場合、費用の一部を補助	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	300	各適用事業所にポスター配付 禁煙外来による健保補助の実施	完全分煙の実施	全体の喫煙率の状況を把握していない	1
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健康マイポータル	【目的】 ICTを活用した保健事業等 【概要】 被保険者・被扶養者に対するヘルスリテラシーの向上及びインセンティブ	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	3,300	ICTを活用し以下の事業を実施 ①健診結果の閲覧 ②医療費通知 ③ジェネリック医薬品差額通知	各適用事業所の協力を得て登録率85%を達成	Web環境にない方への対応	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】 健康状態の把握と早期発見、早期治療に向け特定健診の受診率向上 【概要】 事業主の実施する法定健診	被保険者	全て	男女	40～74	全員	10	平成28年度実績 受診者数：4,466名 受診率：77.6%	機関誌・ホームページにより取組周知	空腹時血糖データ欠落部分がある。	3
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 健保組合が実施する健診事業	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	40	平成29年度実績 受診者数：2名	集合契約を休止し、疾病予防費でミニドックを設定した。	受診率が目標を下回っている。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 健保組合が実施する保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～60	全員	4,850	平成28年度実績 【積極的支援対象者】 実施者数：109名 実施率：9.8%	複数による外部委託	保健指導に対する理解不足	1
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】 機関誌「けんぼモリナガ」発行 【概要】 主に予算、決算、保険事業等掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,300	機関誌発行 年2回 平成29年度よりWebで掲載	健保の財政状況や保険事業等を掲載し周知徹底を図る	Web環境にない方への対応	4
	2	ホームページの運営・活用	【目的】 情報提供 【概要】 健保最新情報及び申請書等ダウンロード	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,000	随時更新	申請書等利便性向上	継続事業	4
	6	電話健康相談	【目的】 電話による健康相談 【概要】 メンタルヘルスを含む健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	4,000	29年度相談件数 511件	福利厚生の一環として推進	継続事業	1
	5	生活習慣改善プラン「ハビット」	【目的】 生活習慣改善 【概要】 全員参加型運動	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	6,260	29年度参加者4,894名、参加率44.6%	なし	平成29年度からWebからの申込方法に変更し参加者減	2
	8	育児雑誌配付	【目的】 子育て支援 【概要】 育児雑誌を1年間送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	630	希望者に随時送付	福利厚生の一環として推進	継続事業	5
	5	健康づくり教育	【目的】 健康づくり支援 【概要】 事業所で企画し申請により補助	被保険者	全て	男女	18～65	全員	3,000	申請により随時	事業主との協働	継続事業	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	人間ドック健診	【目的】 疾病等早期発見・早期治療 【概要】 年1回受診費用補助3割	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	156,000	受診期間4月～2月	疾病予防早期発見	Web環境にない方への周知方法	2
	3	ミニドック	【目的】 疾病等早期発見・早期治療 【概要】 特定健診に代わり健診内容を充実させ設定	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	16,000	受診期間4月～2月 40歳以上受診可能	疾病予防早期発見	Web環境にない方への周知方法	1
	3	脳ドック健診	【目的】 疾病等早期発見・早期治療 【概要】 人間ドックのオプションとして設定	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 65	全員	6,400	40歳以上受診可能	疾病予防早期発見	Web環境にない方への周知方法	1
	8	郵送健診	【目的】 疾病等早期発見 【概要】 被扶養者を対象とし無料で受診	被扶養者	全て	男女	20 ～ 74	全員	2,800	受診期間10月	被扶養者を中心とした疾病予防	Web環境にない方への周知方法	1
	8	歯科健診	【目的】 健診による医療費抑制 【概要】 希望事業所により実施	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	5,250	4月～2月	法定健診に合わせ実施するよう推進	小規模事業所の対応	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他







注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診(雇入れ時、海外赴任前、人間ドック含む)	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	全事業所で実施	受診日を複数で設定	空腹時血糖のデータ欠落者が出る	無
ストレスチェックの実施	心の健康づくり推進	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	年1回実施	全事業所に対し実施	組織診断を実施し高ストレス事業所への研修を実施	無



# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率 (被保険者)	特定健診分析	被保険者の受診率は全体比較で低く、健診データの整備(欠落)が重要である。
イ		特定健診受診率 (被扶養者)	特定健診分析	被扶養者の受診率は全体比較で低く、勤務先等で健診を受診した場合データ提供を推進し受診率向上を図る。
ウ		特定健診・特定保健指導実施状況	特定保健指導分析	特定保健指導の実施率が全体比較で低く、積極的支援のみならず動機付け支援も視野に入れて実施していくことが必要。
エ		疾病統計(金額)からの現状分析 四大疾病の詳細	健康リスク分析	消化器系疾患でう蝕のウエイトが高く歯科検診を今後重点的に行う。
オ		四大疾病の推移	健康リスク分析	疾病統計(金額)では横ばいといった状況である。
カ		喫煙率の推移	健康リスク分析	受診者が増えたことで喫煙率は減少したが、禁煙支援で補助を行っているが申込者が少ない。

キ

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
がん									
心臓病									
脳血管病									
交通事故									
自殺									
感染症									
不明									

被保険者の年度別直接死因及び年齢状況表

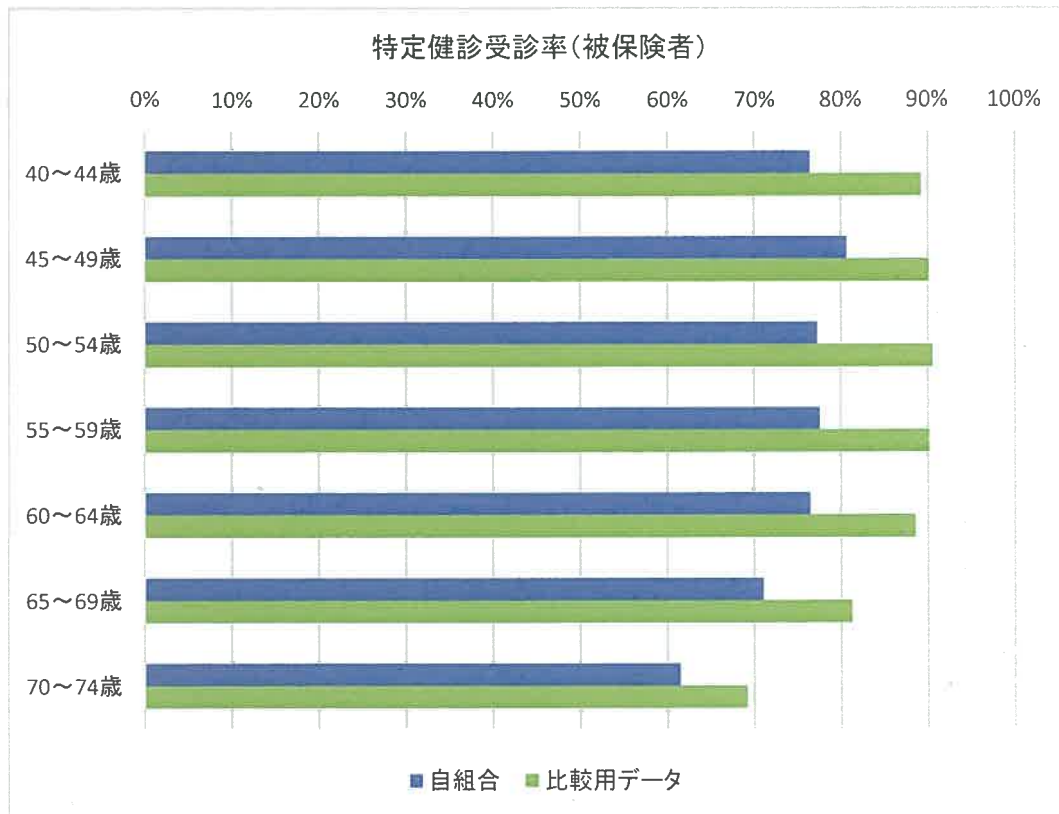
健康リスク分析

直接死因では癌のウエイトが高く横ばいといった状況である。

## STEP 1 - 3 特定健診受診率 (被保険者)

平成28年度データ (比較用データは平成28年度健保連(1097健保)医療費分析全体集計より)

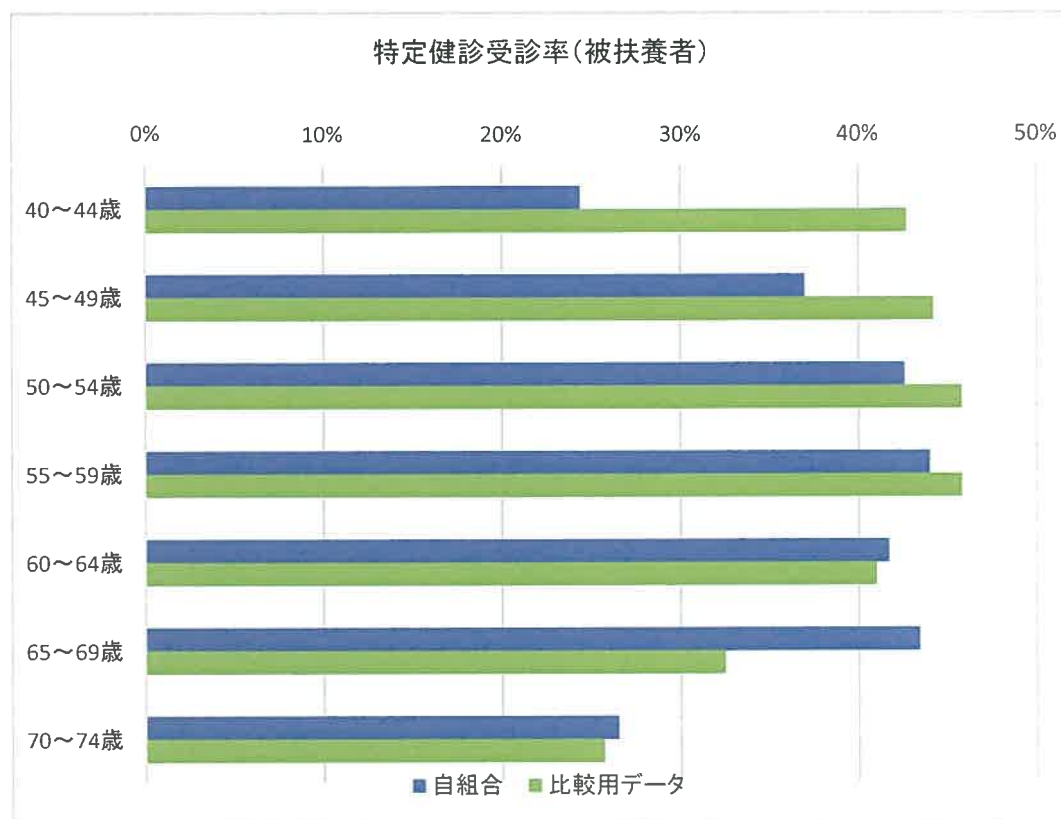
年齢区分	自組合	比較用データ
40～44歳	76.5%	89.3%
45～49歳	80.7%	90.2%
50～54歳	77.3%	90.6%
55～59歳	77.6%	90.2%
60～64歳	76.5%	88.6%
65～69歳	71.1%	81.3%
70～74歳	61.5%	69.2%



## STEP 1 - 4 特定健診受診率 (被扶養者)

平成28年度データ (比較用データは平成28年度健保連(1097健保)医療費分析全体集計より)

年齢区分	自組合	比較用データ
40～44歳	24.4%	42.7%
45～49歳	37.0%	44.2%
50～54歳	42.6%	45.8%
55～59歳	44.0%	45.8%
60～64歳	41.7%	41.0%
65～69歳	43.4%	32.5%
70～74歳	26.5%	25.7%



## STEP 1 - 5 特定健診・特定保健指導 実施状況

## 特定健診・特定保健指導 実施状況

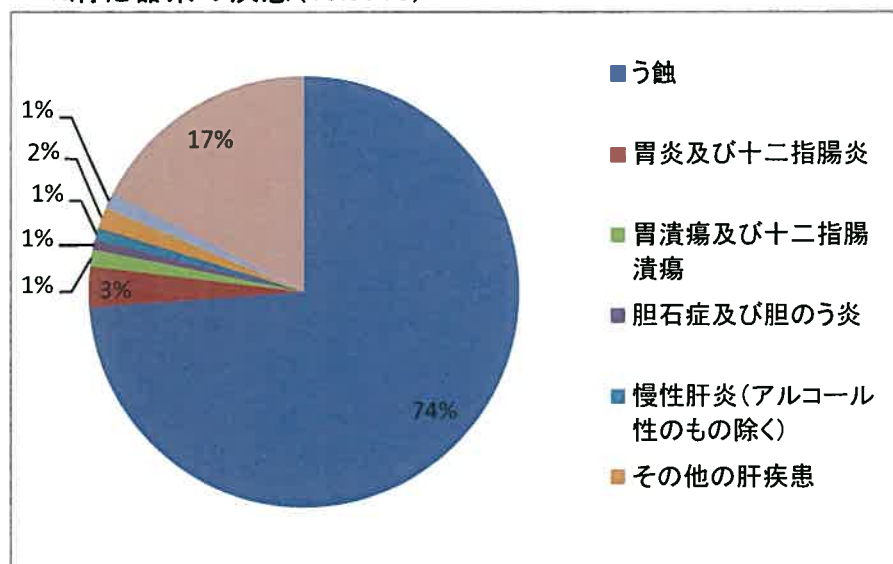
単位:人

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度計画数)
<b>特定健診</b>										
対象者	7,980	8,050	7,977	7,821	7,870	7,813	7,881	8,007	8,015	8,000
受診者	4,098	5,005	5,096	5,307	5,212	5,413	5,566	5,593	5,284	7,304
受診率	51.4 %	62.2 %	63.9 %	67.9 %	66.2 %	69.3 %	70.6 %	69.9 %	65.9 %	91.3 %
評価対象者数	4,262	5,131	5,178	5,404	5,314	5,530	5,662	5,677	5,354	7,304
<b>特定保健指導</b>										
積極的支援対象者	576	721	671	730	692	710	719	691	666	700
" 割合	—	14.1 %	13.0 %	13.5 %	13.0 %	12.8 %	12.7 %	12.2 %	12.4 %	9.6 %
" 指導終了者	11	21	51	50	9	54	49	34	104	660
" 終了率(実施率)	1.9 %	2.9 %	7.6 %	6.8 %	1.3 %	7.6 %	6.8 %	4.9 %	15.6 %	94.3 %
動機付支援対象者	311	380	396	429	410	447	443	441	447	400
" 割合	—	7.4 %	7.6 %	7.9 %	7.7 %	8.1 %	7.8 %	7.8 %	8.3 %	5.5 %
" 指導終了者	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
" 終了率(実施率)	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1 %	0.0 %
保健指導対象者計	887	1,101	1,067	1,159	1,102	1,157	1,162	1,132	1,113	1,100
保健指導終了者計	11	21	51	50	9	54	49	34	109	660
終了率(実施率)	1.2 %	1.9 %	4.8 %	4.3 %	0.8 %	4.7 %	4.2 %	3.0 %	9.8 %	60.0 %

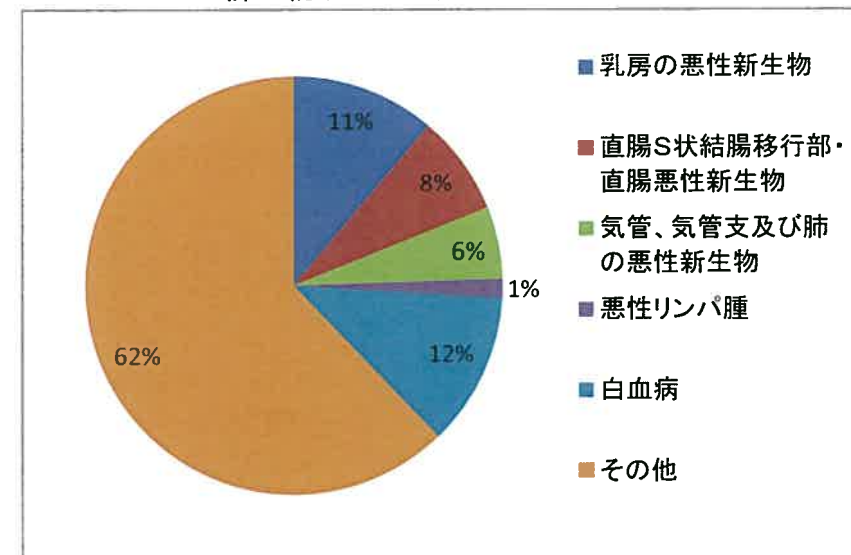
# STEP 1 - 6 疾病統計(金額)からの現状分析 四大疾病の詳細

平成29年度 疾病統計(金額)からの現状分析 四大疾病の詳細

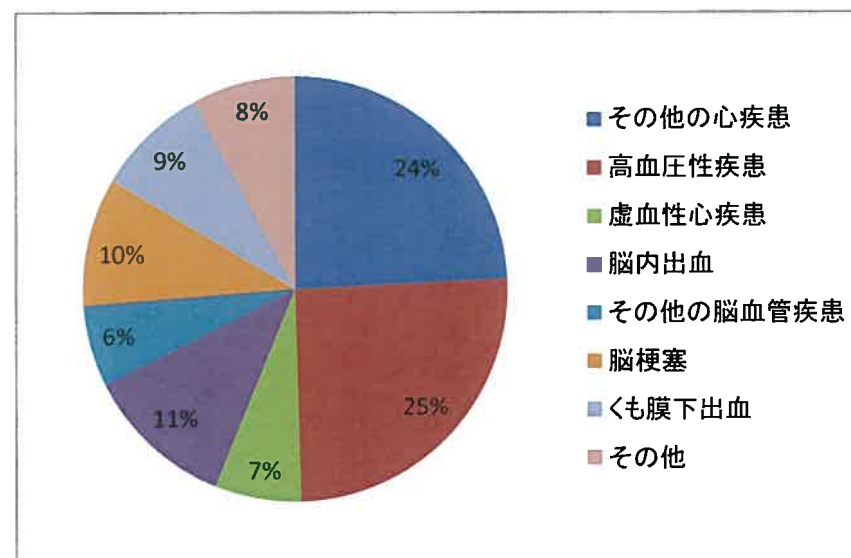
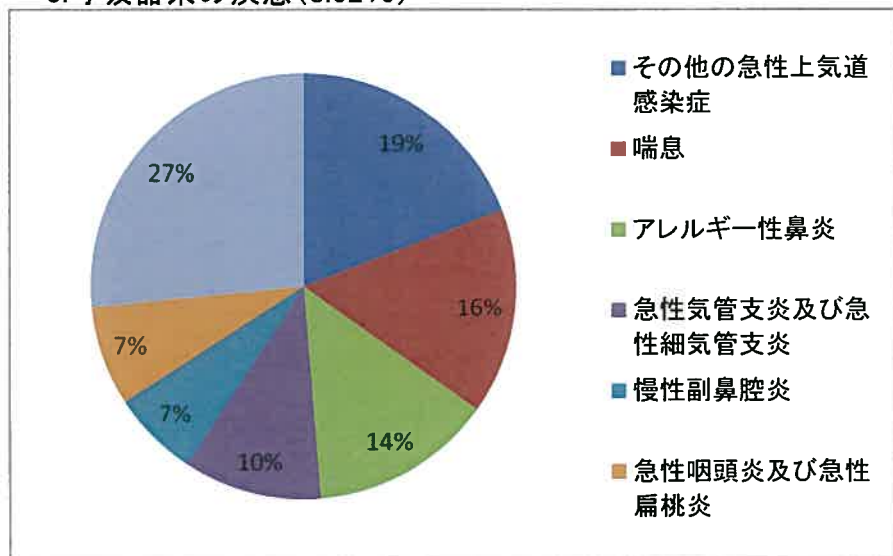
## 1.消化器系の疾患(15.97%)



## 2.新生物(11.79%)

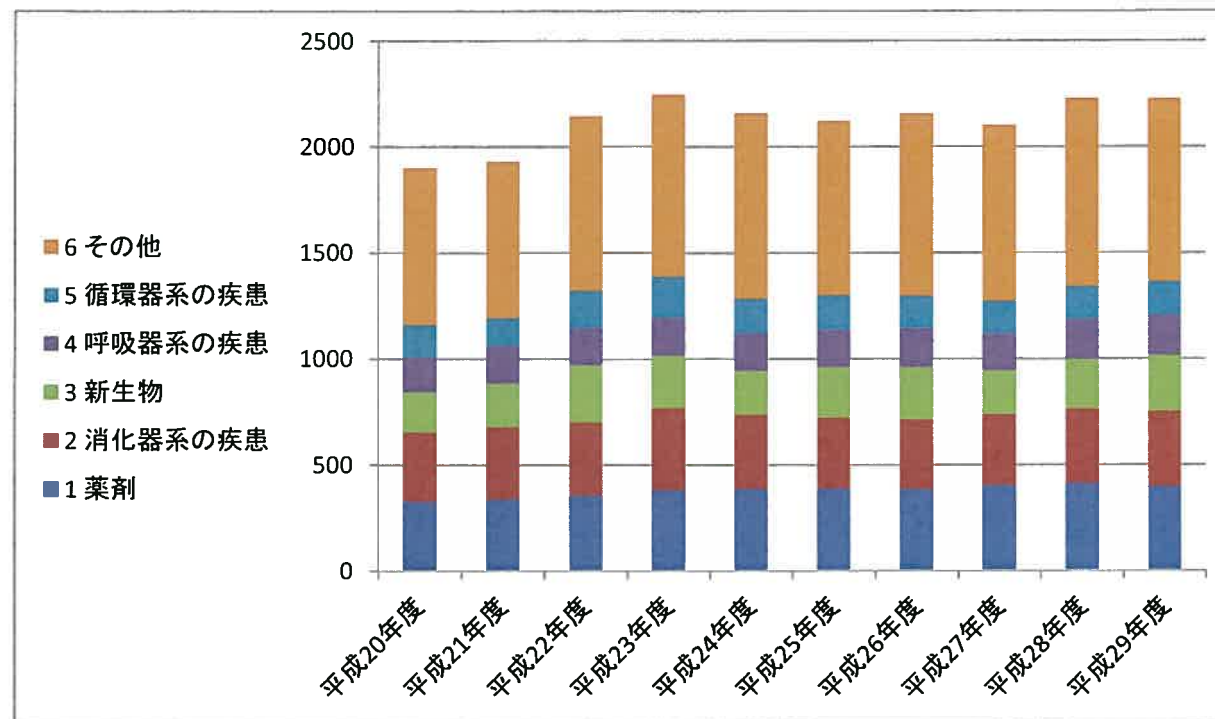


## 3.呼吸器系の疾患(8.62%)



# STEP 1 - 7 四大疾病の推移

## 疾病統計(金額)からの現状分析 四大疾病の推移



単位:百万円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 薬剤	326	338	356	383	387	388	385	403	412	398
2 消化器系の疾患	331	342	347	387	351	336	329	335	353	355
3 新生物	188	206	267	245	206	237	246	207	231	262
4 呼吸器系の疾患	163	177	177	178	178	176	184	175	190	192
5 循環器系の疾患	152	130	174	193	160	161	150	152	153	155
6 その他	737	734	821	857	874	820	859	828	885	861
合計	1,897	1,926	2,142	2,243	2,156	2,119	2,153	2,098	2,224	2,223

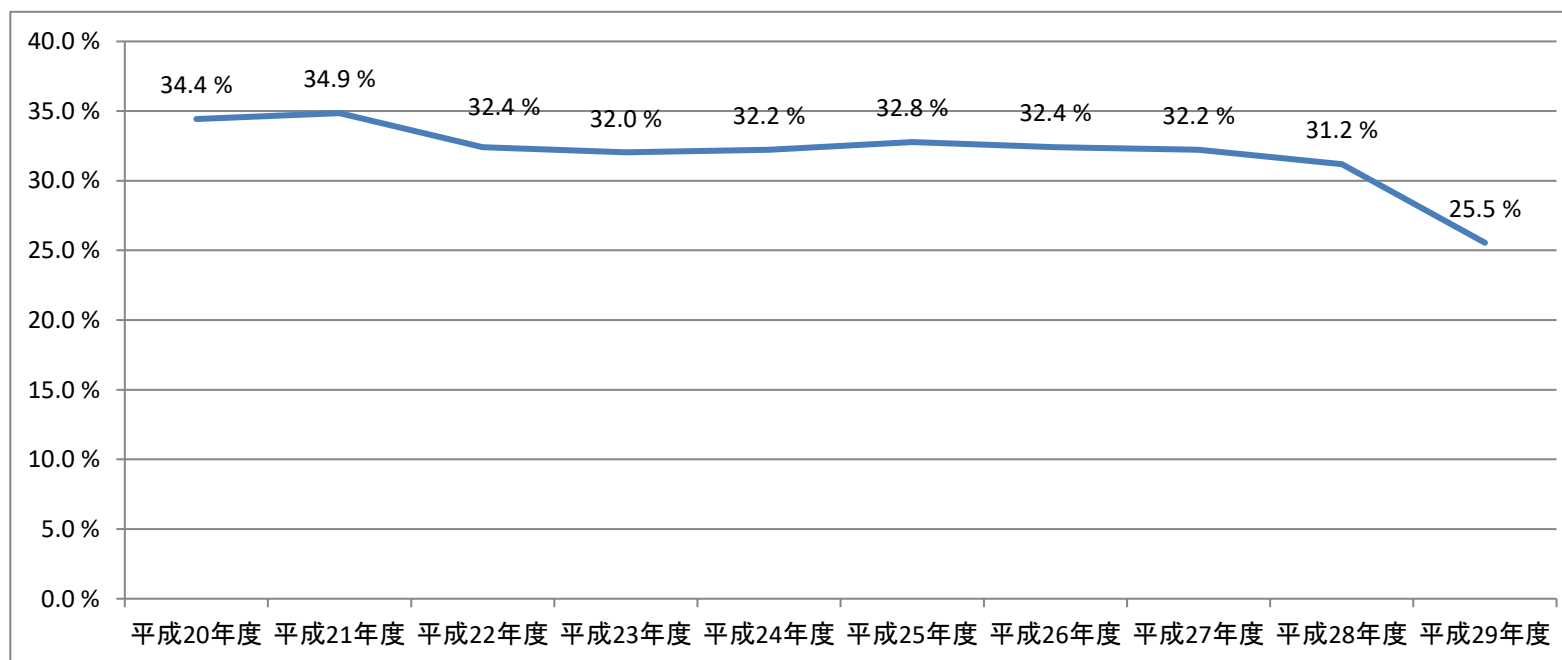
## STEP 1 -8 喫煙率の推移(特定健診問診票の有効回答より)男女計

喫煙率の推移（特定健診問診票の有効回答から）

単位：人

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度見込
男	はい	1,105	1,283	1,169	1,250	1,289	1,306	1,317	1,333	1,272	1,236
	いいえ	1,686	1,980	2,048	2,221	2,225	2,244	2,275	2,347	2,338	2,339
	計	2,791	3,263	3,217	3,471	3,514	3,550	3,592	3,680	3,610	3,575
女	はい	173	270	240	268	252	266	249	280	244	288
	いいえ	747	923	892	1,000	1,016	981	990	1,046	1,007	2,102
	計	920	1,193	1,132	1,268	1,268	1,247	1,239	1,326	1,251	2,390
男女計	はい	1,278	1,553	1,409	1,518	1,541	1,572	1,566	1,613	1,516	1,524
	いいえ	2,433	2,903	2,940	3,221	3,241	3,225	3,265	3,393	3,345	4,441
	計	3,711	4,456	4,349	4,739	4,782	4,797	4,831	5,006	4,861	5,965

喫煙率の推移（特定健診問診票の有効回答より作成） グラフは男女計





## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・ 特定保健指導の実施率が他健保組合より低い。	➔	・ 特定保健指導の実施率を上げ、特定保健指導の対象者を減らすことが重要。	✓
2	イ	・ 被扶養者の特定健診の受診率が他健保組合より低い。	➔	・ 被扶養者の特定健診受診率を向上させ、全体の健診受診率の目標を達成する。	✓

### 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・ 30歳から49歳代に加入者構成が偏っている。	➔	・ 30歳から49歳をターゲットにし健康増進に取り組む。

### 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・ 特定保健指導は積極的支援対象者のみ。	➔	・ 積極的支援対象者のみを実施しているため、全体的な保健指導実施率が低い。動機付け支援対象者も含め実施し目標実施率を目指す。
2	・ 被扶養者の特定健診受診率が低い。	➔	・ 多様な受診勧奨を行い受診率向上を目指す。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・糖尿病等の重症疾患へのリスク保有者を減少させ、将来の一人当たり医療費の抑制を図る。そのために事業主とのコラボヘルスを推進し、ハイリスク者の発生を抑える。

### 事業全体の目標

- ・特定健診は被保険者・被扶養者全体の受診率を向上させる（100%を目指す）。
- ・特定保健指導の対象者（割合）を減らす。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	喫煙対策
--------	------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康マイポータル
--------	----------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
疾病予防	ミニドック・特定健診（被扶養者）
疾病予防	人間ドック健診（被保険者）
疾病予防	人間ドック健診（被扶養者）
疾病予防	歯科検診
疾病予防	脳ドック健診
疾病予防	在宅郵送健診
疾病予防	重症化予防（人工透析）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	既存	喫煙対策	全て	男女	20～74	被保険者	1	シ	健保組合で実施	ス	健保組合より通達発信、ポスター配付	300	300	300	300	300	300	肺がん及び受動喫煙予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により禁煙取組の推進を図る。	禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により推進を図る。	禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により推進を図る。	禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により推進を図る。	禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により推進を図る。	禁煙外来補助として機関誌、ホームページ、健保組合通達、ポスターで周知を図る。また、事業主との協働により推進を図る。		
喫煙者の低減(【実績値】1人 【目標値】平成30年度：5人 令和元年度：30人 令和2年度：5人 令和3年度：30人 令和4年度：30人 令和5年度：30人)事業主との協働												喫煙率の低減(【実績値】30.1% 【目標値】平成30年度：30.2% 令和元年度：26.1% 令和2年度：29% 令和3年度：28% 令和4年度：27% 令和5年度：26%)事業主との協働								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	健康マイポータル	全て	男女	18～74	基準該当者	1	エ	健保組合で実施	ス	外部委託によるシステムを活用	7,560	8,722	8,000	8,000	8,000	8,000	加入者の利便性を高めるためにICTを活用し、加入者の健康意識を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													健康マイポータル登録率の推進(【実績値】85% 【目標値】平成30年度：12,144% 令和元年度：11,999% 令和2年度：12,420% 令和3年度：91% 令和4年度：92% 令和5年度：93%)-	健康意識の増進を表す適切なアウトカム指標がないため(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存	特定健診(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ	事業主で実施	コ	事業主主体	50	770	3,000	6,518	7,000	7,000	法定健診の結果を事業主(健診機関)からすべて健保組合が受領する。	・被扶養者の特定健診の受診率が他健保組合より低い。
													健康診査及び保健指導に関するコラボヘルス推進に係る覚書、確認書、健康診査事業の公表を各適用事業所と締結した。	事業主と健保組合でコラボヘルスを推進する。	事業主と健保組合でコラボヘルスを推進する。	事業主と健保組合でコラボヘルスを推進する。	事業主と健保組合でコラボヘルスを推進する。	事業主と健保組合でコラボヘルスを推進する。		
特定健診受診者数(【実績値】4,614人 【目標値】平成30年度：5,488人 令和元年度：5,488人 令和2年度：5,488人 令和3年度：5,488人 令和4年度：5,488人 令和5年度：5,488人)法定健診では受診率98%前後になっているが、健診機関から受診者すべてのデータが健保組合へ届いていない実態がある。受診者すべてのデータを確保する必要がある。												特定健診受診率(【実績値】80.3% 【目標値】平成30年度：98.0% 令和元年度：98.0% 令和2年度：98.0% 令和3年度：96.0% 令和4年度：97.0% 令和5年度：98.0%)-								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク	健保組合で実施	ア	外部委託による	4,850	8,925	7,000	15,200	16,000	17,000	特定健診実施率を高めながら、同時に特定保健指導対象者(割合)を減らしていく。	・特定保健指導の実施率が他健保組合より低い。
													保健指導の初回面談は遠隔面談も考慮し導入の検討をする。積極的支援のみではなく動機付け支援も保健指導を実施する。	積極的支援対象者および動機付け支援対象者に実施していく。	積極的支援対象者および動機付け支援対象者に実施していく。	積極的支援対象者および動機付け支援対象者に実施していく。	積極的支援対象者および動機付け支援対象者に実施していく。	積極的支援対象者および動機付け支援対象者に実施していく。		
特定保健指導実施率(【実績値】4.5% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：35% 令和4年度：40% 令和5年度：55%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】20% 【目標値】平成30年度：20.0% 令和元年度：25.0% 令和2年度：30.0% 令和3年度：21% 令和4年度：20% 令和5年度：19%)-								
特定健診実施率(【実績値】71.8% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：85% 令和4年度：86% 令和5年度：87%)-																				
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	健保組合で実施	ス	自健保のシステムを利用	500	0	500	0	0	0	後発医薬品の利用を促し、患者負担の軽減と医療費の抑制を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													健康マイポータル登録者に対し、月1回ジェネリック差額通知をメールで送付する。	健康マイポータル登録者に対し、月1回ジェネリック差額通知をメールで送付する。	健康マイポータル登録者に対し、月1回ジェネリック差額通知をメールで送付する。	健康マイポータル登録者に対し、医療費通知(お薬の情報)の中でジェネリック医薬品に切り替えた場合の削減額(メリット)を案内している。	健康マイポータル登録者に対し、医療費通知(お薬の情報)の中でジェネリック医薬品に切り替えた場合の削減額(メリット)を案内している。	健康マイポータル登録者に対し、医療費通知(お薬の情報)の中でジェネリック医薬品に切り替えた場合の削減額(メリット)を案内している。		
医療費通知(お薬の情報)(【実績値】6,000人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：3,909人 令和2年度：6,000人 令和3年度：6,000人 令和4年度：6,000人 令和5年度：6,000人)後発医薬品への切り替えにより費用削減効果がある加入者に対し実施。												後発医薬品の使用割合(【実績値】70% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：74.4% 令和2年度：74% 令和3年度：76% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)-								
疾病予防	3	既存	ミニドック・特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ	健保組合で実施	ス	外部委託による。ミニドック、人間ドックのどちらかを選択し受診。	16,000	14,368	10,000	4,000	4,000	4,000	被扶養者の健診受診率が低いため全体の受診率が、目標未達となることから受診勧奨も行いながら受診率向上を目指す。	・被扶養者の特定健診の受診率が他健保組合より低い。
													ミニドック受診者数400人	ミニドック受診者数552人	ミニドック受診者数500人	ミニドック受診者数550人	ミニドック受診者数600人	ミニドック受診者数800人		
特定健診受診者数(【実績値】1,087人 【目標値】平成30年度：400人 令和元年度：552人 令和2年度：500人 令和3年度：200人 令和4年度：200人 令和5年度：200人)-												特定健診受診率(【実績値】49.5% 【目標値】平成30年度：17% 令和元年度：25.9% 令和2年度：21% 令和3年度：20% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)-								
3	既存	人間ドック健診(被保険者)	全て	男女	30～74	基準該当者	1	エ	健保組合で実施	ス	外部委託による	156,000	154,622	165,000	170,000	175,000	180,000	疾病の早期発見・早期治療を意識付けをし医療費削減を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象 健保負担7割、個人負担3割			
人間ドック受診者数の増加(【実績値】4,369人 【目標値】平成30年度：3,570人 令和元年度：4,550人 令和2年度：3,740人 令和3年度：5,000人 令和4年度：5,050人 令和5年度：5,100人)-												2次検査割合(【実績値】22.1% 【目標値】平成30年度：45% 令和元年度：52.4% 令和2年度：47% 令和3年度：21% 令和4年度：20% 令和5年度：19%)-								
												27,000	33,597	27,000	19,300	25,000	30,000			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	人間ドック健診(被扶養者)	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ス	健保組合で実施	ス	外部委託による。人間ドック、ミニドックのどちらかを選択し受診。	人間ドック受診者数900人	人間ドック受診者数990人	人間ドック受診者数900人	人間ドック受診者数950人	人間ドック受診者数1000人	人間ドック受診者数1000人	疾病の早期発見・早期治療を意識付けをし医療費削減を図る。被扶養者の健診受診率が低いため全体の受診率が、目標未達となることから受診勧奨も行いながら受診率向上を目指す。	・被扶養者の特定健診の受診率が他健保組合より低い。
人間ドック受診者の増加(【実績値】415人 【目標値】平成30年度：900人 令和元年度：990人 令和2年度：900人 令和3年度：1,000人 令和4年度：1,050人 令和5年度：1,100人)ミニドックと併せて受診者数向上を目指す。												2次検査割合(【実績値】16.4% 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：15% 令和4年度：14% 令和5年度：13%)-							
8	既存	歯科検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ	健保組合で実施	ア	外部委託による	5,250	5,750	9,000	8,150	9,000	10,000	医療費の削減と口腔ケアによって生活習慣病を予防する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
歯科検診受診者数(【実績値】800人 【目標値】平成30年度：2,500人 令和元年度：2,500人 令和2年度：3,500人 令和3年度：3,500人 令和4年度：4,000人 令和5年度：4,500人)-												歯周病の割合(【実績値】24.4% 【目標値】平成30年度：24% 令和元年度：23.6% 令和2年度：33% 令和3年度：23% 令和4年度：22% 令和5年度：21%)-							
3	既存	脳ドック健診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ス	健保組合で実施	ス	外部委託による	6,400	6,800	7,000	6,800	7,000	7,000	早期発見・早期治療により医療費の抑制を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
脳ドック受診者数(【実績値】383人 【目標値】平成30年度：400人 令和元年度：400人 令和2年度：400人 令和3年度：400人 令和4年度：400人 令和5年度：400人)-												直接死因としての脳疾患件数(【実績値】0件 【目標値】平成30年度：-件 令和元年度：-件 令和2年度：-件 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件)脳疾患が直接死因となることを予防する							
8	既存	在宅郵送健診	全て	男女	20～74	被扶養者、基準該当者、任意継続者	1	ス	健保組合で実施	ス	外部委託による	4,800	1,120	4,000	1,560	2,000	3,000	健診機関に直接いけない人のための癌の早期発見と医療費の抑制を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
家族郵送健診受診者数(【実績値】33人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：30人 令和4年度：30人 令和5年度：30人)-												早期発見が目的の為(アウトカムは設定されていません)							
本人郵送健診受診者数(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：-人 令和元年度：-人 令和2年度：-人 令和3年度：300人 令和4年度：350人 令和5年度：400人)-																			
4	新規	重症化予防(人工透析)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	健保組合で実施	ア	外部委託による	3,000	-	10,000	3,000	3,000	3,000	将来の人工透析の患者の発生を防止する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診勧奨実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：-% 令和2年度：85% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)高リスク者への受診勧奨(ターゲティングメール)を行う。												医療機関への受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0% 令和元年度：-% 令和2年度：15% 令和3年度：20% 令和4年度：25% 令和5年度：30%)レセプトによる医療機関の受診率を把握し事業主とのコラボヘルスを実施。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他